

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 13日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県

(URL http://www.toto.co.jp/)

福岡県

代表者 代表取締役社長 重淵雅敏

問合せ先責任者 取締役経理部長 小野久雄

TEL (093) 951 - 2109

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	439,683	3.7	17,619	51.6	13,331	39.4
14年 3月期	424,096	0.4	11,622	19.6	9,562	18.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,073	257.6	11.05	-	2.2	2.8	3.0
14年 3月期	1,139	66.3	3.08	-	0.6	1.9	2.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 757百万円 14年 3月期 227百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 364,056,889株 14年 3月期 369,795,382株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	471,481	178,311	37.8	513.88
14年 3月期	488,207	191,945	39.3	523.58

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 346,889,114株 14年 3月期 366,601,502株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	32,413	4,679	18,955	39,574
14年 3月期	22,480	25,670	12,121	30,411

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	215,000	6,000	5,000
通期	450,000	20,000	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円59銭

上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

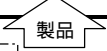
当企業集団は、東陶機器株式会社（当社）および子会社60社、関連会社25社により構成されており、主な事業内容と子会社および関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

レストルーム商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、愛知東陶(株)が衛生陶器の一部を、東陶エンブラ(株)が腰掛便器用シート、プラスチック・ゴム成形部品の一部を、日本タイル工業(株)がタイルの一部を、(株)パンウォシュレットが温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また東陶メンテナンス(株)がこれらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行い、東陶クリーンサービス(株)および東陶ビルリモデル・テクノ(株)が水回りにおけるメンテナンスサービス及び施工サービスほかを行っています。海外連結子会社では、TOTO U.S.A., INC.、台湾東陶股・有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器（北京）有限公司、SIAM MARIWASA TOTO, INC. が衛生陶器を、TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN.BHD. が腰掛便器用シートを製造・販売しています。また、関連会社については、P.T.SURYA TOTO INDONESIAほか4社が衛生陶器等の製造・販売をしています。

バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、東陶プラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、東陶バスクリエイト(株)がユニットバスルームを、東陶ハイリビング(株)がシステムキッチン・洗面化粧台を、(株)サンアクアトートーが水栓金具を、日本ユプロ(株)が給湯機を製造し、当社へ供給しております。また、東陶エンジニアリング(株)はバス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。海外連結子会社では、東陶機器（大連）有限公司が水栓金具を、南京東陶有限公司が鑄物ホーロー浴槽を、東陶機器（上海）有限公司がプラスチック浴槽を製造・販売しています。また、関連会社については、石川金属工業(株)ほか6社が、水栓金具等の製造・販売を行っています。

その他：当社が製造・販売しているほか、連結子会社の東陶オプトロニクス(株)がセラミック製品を製造し、東陶フロンティアリサーチ(株)ほか、ライセンス管理等を行っています。また、連結子会社である東陶機器（香港）有限公司、東陶機器（中国）有限公司、TOTO KIKI KOREA LTD.、(株)マルシマ高松ほか14社、および、関連会社の9社が、当企業集団で製造した製品を販売しています。更に、サービス業務として、東陶不動産(株)が当社に対する事務所の賃貸等の不動産の賃貸業を行うなど、11社の連結子会社が当社等に対し、サービス等の役務提供業務を行っています。

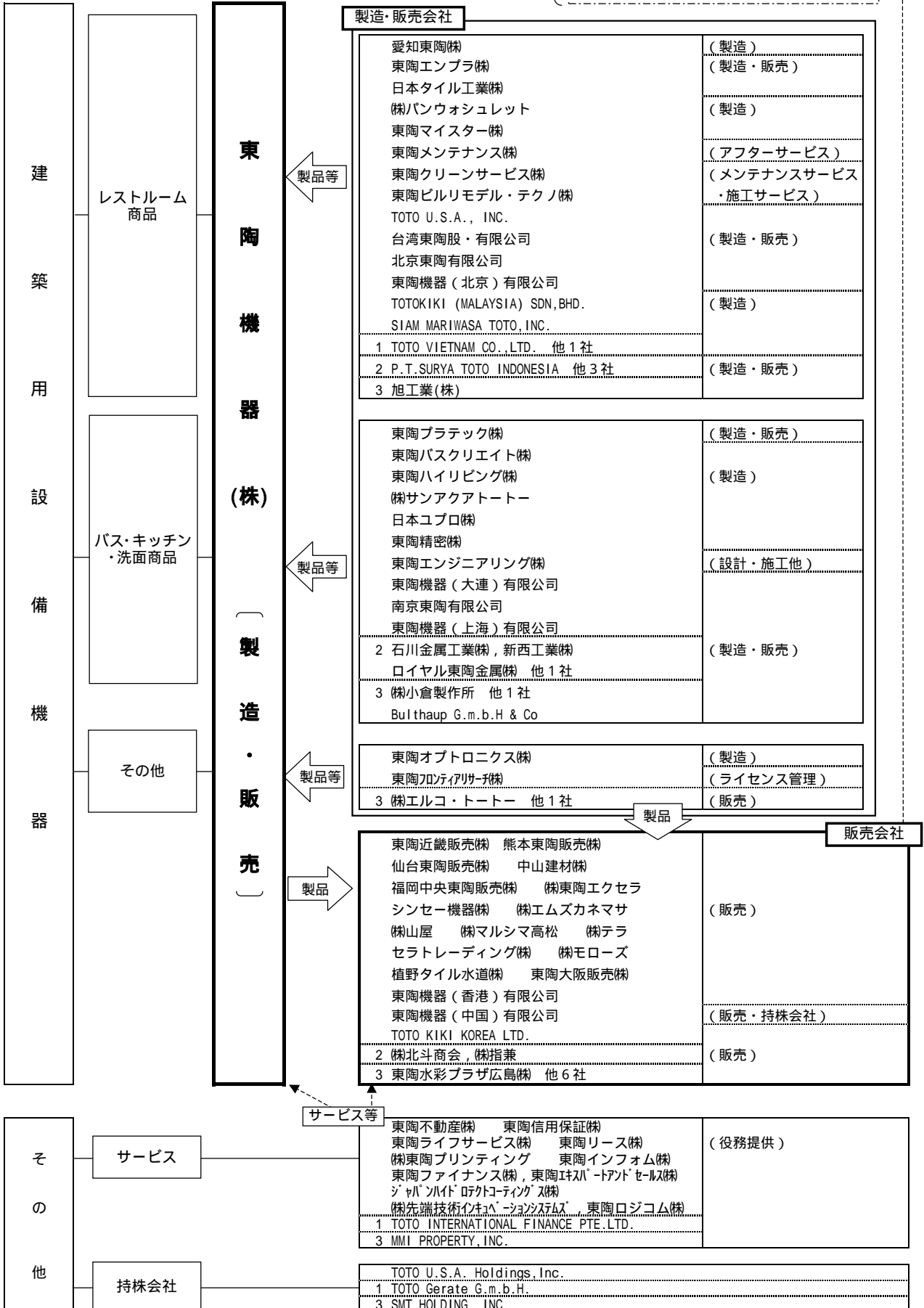
以上述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



(事業区分) (営業品目) (当社)

(関係会社)

{ (無印) 連結子会社 56社
 (1) 非連結子会社で持分法非適用会社 4社
 (2) 関連会社で持分法適用会社 10社
 (3) 関連会社で持分法非適用会社 15社



2. 経営方針と経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「水まわりを中心とした生活空間において、より豊かで快適な生活文化を創造・提供し続ける」ことを基本方針としております。この基本方針のもと、企業市民として地球環境保全に貢献できるモノづくりと、「CS（お客様満足）」を軸とした商品(技術)とサービス(真心)の提供により、21世紀をリードする「生活環境企業」を目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実、将来にわたる株主利益の確保と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化および新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の皆様に参加していただく観点から、株式市場で取引可能な投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。従来より、投資単位の引き下げを検討してまいりましたが、投資単位の引き下げには相当の費用を要することや、現状の株価水準・株主数・株式の流動性等を勘案すると、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後とも株主重視の経営姿勢を基本とし、当社の業績の継続的向上が基本的な使命と踏まえた上で、投資家の皆様のニーズや上記諸要素を考慮し、鋭意検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、建築用設備機器の生産・販売を事業の中核としていますが、新設住宅需要は住宅ストックの余剰ならびに少子化などにより、将来的に大きな伸びは期待できないものと認識しています。

このような中において、当社は独自の節水技術および「光触媒超親水性（ハイドロテクト）技術」・「超表面平滑（セフィオンテクト）技術」といった防汚技術を活かした「TOTOエコ商品」の開発・拡販などを「クリーンタウン計画」として推進してまいります。また、お客様接点店5,000店のネットワーク化やサービス向上によりお客様密着営業の強化を図る「きずな計画」、および高齢者配慮商品の充実により高齢者の自立を助ける「楽&楽計画」を進めることによって、増改築・取替需要を開拓し既存事業の基盤強化を図ってまいります。あわせて、住宅関連以外の新規事業の育成・強化による新たな事業の核づくりを進めるとともに、米国・中国・東南アジアを中心とした環太平洋においてシェアの拡大や国際調達体制の強化を図り、「新設住宅需要に左右されない経営体質への転換」を目指してまいります。

具体的な取組みとしては、従来から推進しています5つの「TOTO21計画」に加え、抜本的な体質改革をねらいに、コスト・リダクションの推進 経営合理化の推進 第3次フェニックス計画(人員削減と再配置)の推進などを“TSR(TOTO Self-Revolution)”活動として、今後も引き続き強力で推進してまいります。

さらに、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローおよびROE(株主資本当期純利益率)重視の経営をより徹底し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するために、これまで、執行役員制度の導入や、社外の有識者に当社の経営全般に関する助言をいただくことを目的とした「アドバイザリー・コミッティー」の設置等を行ってきました。本年度は、グループ全体がより高い倫理観に根ざした事業活動を行うため、グループ全職場でのコンプライアンスの意識高揚ツールとして「コンプライアンスの手引き」を作成するとともに、不正行為を未然防止するための仕組みの新設や、既存の企業倫理関係の各委員会を「企業倫理委員会」に一本化するなど、コンプライアンス体制を整備・強化いたしました。今後も、コーポレートガバナンスの充実を念頭に置き、経営の透明性・客観性の確保と業務執行力の強化を図ってまいります。

(6) 地球環境保全活動等

当社は、生活環境企業として、3R(リデュース・リユース・リサイクル)への取り組みを基本として地球環境保全活動を積極的に推進し、循環型社会の形成に参画してまいります。

これを具体的に推進するために、ゼロエミッション化や、TOTOエコ商品化率90%以上などを目標とした第4次地球環境保全行動計画を昨年度よりスタートし、本年度は、中津工場、大分工場、東陶バスクリエイト株式会社など8事業所がゼロエミッションを達成いたしました。これにより当社のゼロエミッション達成は合計16事業所となりました。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、雇用の情勢は改善の兆しなく、個人消費や輸出も横這いとなるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の商品需要と関連の深い建築業界におきましても、新設住宅着工戸数および非住宅着工面積がともに前年度を下回ったことに加え、市場での価格競争が激化するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

この間にあって、当社は国内住設事業分野において、「クリーンタウン計画」「きずな計画」「楽&楽計画」を積極的に推進し、増改築・取替需要の獲得に注力いたしました。

具体的には、座ったままの状態でも肩から足までの全身シャワー浴が行える「楽&楽シャワー」や洗剤なしコース搭載でしかも食器収納力を高めた食器洗い乾燥機「ウォッシュアップエコ2ドアスリム」など高齢者や環境に配慮した多くの新商品を発売するとともに、高齢者・障害者の方はもちろん誰にでも使いやすいユニバーサルデザインの推進強化を図るため、「UD(ユニバーサルデザイン)研究所」を設立いたしました。また、越谷・川越など6ヶ所のショールームを新設・移転するとともに、水まわりのコンビニを目指した「水彩工房」「水彩プラザ」などの水彩ショップやリモデルクラブ店などのお客さま接点店の拡充を図りました。さらに、これらお客さまとの接点を核にして、商談会や新商品発表会を開催するとともに、大建工業株式会社と「TDコラボレーションフェア」を全国10会場で共催し、両社の技術の粋を結集した住まい1軒丸ごとの提案や、共同開発商品による新たな空間提案などにより高い評価をいただきました。

また、お客さまにとってより魅力ある商品やサービスの提供および市場競争力の強化などをねらいとして、松下電工株式会社との商品の共同開発、株式会社ノーリツとの商品・部材の相互供給や物流・アフターサービス面での業務提携などを進めました。

生産面におきましては、生産体制の効率化のため、ガス給湯機の組立を株式会社ノーリツに委託いたしました。また、システムトイレの生産・物流拠点を茅ヶ崎工場へ集約し、生産の効率化に努めました。さらに、製造工程の改善や諸資材の国際調達拡大など、全社をあげてコストダウンや生産性の向上を推進いたしました。

新規事業分野におきましては、昨年来の世界的なIT不況の影響を受け、国内外の半導体関連・光通信関連の需要は低調に推移いたしました。今後も需要の低迷が続くと予想されることから、人員の削減や生産の再編など一層の合理化を図るとともに、新商品の開発や中国市場などの新規市場開拓に努めました。

一方、海外におきましては、米国では洗浄性能の優れた節水型6リットル便器の販売が引き続き好調で、衛生陶器の売上高が大幅に伸長し、利益も改善いたしました。中国市場におきましても、高級便器の品揃えを充実したことなどにより、衛生陶器、浴槽など水まわり商品全般で売上高が拡大いたしました。また、ベトナムでの衛生陶器の需要増への対応に加え、中国華南・香港地区への供給拠点として、平成16年の生産開始を目指して「TOTO VIETNAM CO.,LTD.」を設立いたしました。

これらの事業活動により、当期の売上高は前期比3.7%増の4,396億8千3百万円となりました。利益面におきましては、経常利益は前期比39.4%増の133億3千1百万円、当期純利益は、前期に比べ3.6倍の40億7千3百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

レストルーム商品

昨年7月より便器内周の“フチなし”、新洗浄方式“トルネード洗浄”などの世界初の技術を搭載したウォシュレット一体形タンクレス大便器「ネオレストEX」を発売し、抜群の清掃性と高級感のあるデザインを高く評価いただきました。さらに、今年2月にはネオレストEXの基本機能をそのまま引継いだ、世界最小コンパクトでお手ごろ価格のウォシュレット一体形タンクレス大便器「ネオレストSD」を発売し大変好評をいただき、予定を上回る販売実績となりました。このほかにも、大便器の交換と手洗器やキャビネットなどの増設が1日で完了する「ワンダーリモデルコンビ」、豊かなトイレ空間を演出する新型手洗器「レストルームドレッサー“スリムタイプG”・“GTシリーズ”」、オフィスなどパブリック向けの新機能オフタイム節電を搭載した「NEWウォシュレットP」など、お客様ニーズを先取りした多くの新商品を発売いたしました。また、米国・中国を中心に海外市場における衛生陶器などの売上高が伸長いたしました。

この結果、売上高は前期比0.6%増の2,012億4千4百万円となりました。

バス・キッチン・洗面商品

業界初のカラリ床を搭載した戸建住宅用システムバスルームは昨年度発売以来大変好評をいただいておりますが、本年度はさらに、全タイプの戸建住宅用ユニットバスルーム並びに、集合住宅用ユニットバスルームへもカラリ床の搭載を進め、予定を大きく上回る販売実績を達成し、過去最大級のヒット商品となっております。

また、コンロ周辺に付着する調理中の汚れもゴトクを外さずにサッとひと拭きできる清掃性に優れた新型コンロなど新機能を搭載したシステムキッチン「スーパーレガセスLX」や、鏡を手前に引きだせるスウィング三面鏡を装備した洗面化粧台「新コンポーネント」シリーズ、家庭で簡単に取替えられる後付けタイプの新型マッサージシャワーヘッド「ワンダービート」などの新商品を投入いたしました。さらに、松下電工株式会社との共同開発により高機能でお求めやすい価格の戸建住宅用システムバスルーム「バスピアKK」や洗面化粧台「新クリアS」など、魅力ある新商品を品揃えいたしました。

この結果、売上高は前期比7.0%増の2,144億2千4百万円となりました。

その他

世界的なIT不況の影響を受け、ニューセラミック事業の主力商品である静電チャックや光フェルールなどの売上高が大幅に減少いたしました。一方、世界初となる光触媒の超親水性でセルフクリーニング機能を持った建築外装用カラーコート材「水性ハイドロテクトカラーコートECO」などの新商品を投入し、拡販を図りました。

この結果、売上高は前期比6.2%増の291億5千7百万円となりました。

(3) 財務状態

当期における「資産」は前期末の4,882億7百万円に比べ、167億2千6百万円減少し、4,714億8千1百万円となりました。一方、「負債」は前期末の2,871億5千8百万円に比べ、31億7千9百万円減少し、2,839億7千9百万円となりました。また、「資本」は前期末の1,919億4千5百万円に比べ、136億3千4百万円減少し、1,783億1千1百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、現金および現金同等物の期末残高は、前期末の304億1千1百万円に比べ、91億6千3百万円増加し、395億7千4百万円となりました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローは324億1千3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは46億7千9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは189億5千5百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	39.8	39.6	39.3	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	59.7	42.1	38.7
債務償還年数(年)	4.0	6.2	4.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	6.3	10.9	18.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

次期におきましても、住宅・大型ビル建設の減少や市場競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の下で、当社は増改築・取替需要の獲得に向けて、増改築好適商品の開発に一層注力するとともに、ショールームを核とした地域密着営業施策を積極的に展開し、商品力・販売力など市場競争力のさらなる強化に努めてまいります。また、5つの「TOTO21計画」に加え、本年度よりスタートしました“TSR(TOTO Self-Revolution)”活動を強力に推進し、徹底したコストダウンやスリム化を確実に推進してまいります。

平成16年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比2.3%増の4,500億円、経常利益は前期比50.0%増の200億円、当期純利益は前期に比べ約3倍の120億円を計画しています。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円（中間・期末各5円）を予定しています。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部						
期 別 科 目	当連結会計年度 (15.3.31)		前連結会計年度 (14.3.31)		増 減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	219,918	46.6	215,729	44.2	4,189	1.9
現金及び預金	45,929		39,507		6,422	
受取手形及び売掛金	89,659		82,856		6,803	
有 価 証 券	1,783		3,130		1,347	
たな卸資産	65,526		75,843		10,317	
繰延税金資産	7,948		6,654		1,294	
その他の	9,831		9,572		259	
貸倒引当金	759		1,836		1,077	
固 定 資 産	251,562	53.4	272,405	55.8	20,843	7.7
有形固定資産	172,993		183,198		10,205	
建物及び構築物	74,539		78,282		3,743	
機械装置及び運搬具	34,924		38,690		3,766	
土地	49,889		49,722		167	
建設仮勘定	4,942		7,588		2,646	
その他	8,697		8,914		217	
無形固定資産	13,326		12,831		495	
ソフトウェア	7,089		5,690		1,399	
連結調整勘定	132		184		52	
その他	6,104		6,956		852	
投資その他の資産	65,242		76,375		11,133	
投資有価証券	22,518		30,797		8,279	
長期貸付金	1,365		1,856		491	
差入保証金	5,597		6,118		521	
繰延税金資産	29,325		31,472		2,147	
その他	8,173		8,276		103	
貸倒引当金	1,737		2,145		408	
繰延資産	-	-	72	0.0	72	-
開業費	-	-	72		72	
合 計	471,481	100	488,207	100	16,726	3.4

単位：百万円

負債の部							
科目	期別	当連結会計年度 (15.3.31)		前連結会計年度 (14.3.31)		増減 (は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債		172,330	36.5	155,347	31.8	16,983	10.9
支払手形及び買掛金		53,319		51,666		1,653	
短期借入金		56,124		51,192		4,932	
一年以内に償還予定の 転換社債		11,781		8,812		2,969	
未払金		8,957		9,587		630	
未払費用		16,395		13,453		2,942	
未払法人税等		2,236		1,944		292	
未払消費税等		2,678		1,666		1,012	
従業員預り金		2,089		4,721		2,632	
設備支払手形		1,276		881		395	
その他		17,470		11,421		6,049	
固定負債		111,649	23.7	131,811	27.0	20,162	15.3
転換社債		29,998		41,779		11,781	
長期借入金		2,546		3,869		1,323	
退職給付引当金		77,682		84,376		6,694	
役員退職慰労引当金		518		871		353	
その他		903		914		11	
負債合計		283,979	60.2	287,158	58.8	3,179	1.1
少数株主持分		9,189	2.0	9,102	1.9	87	1.0
資本の部							
資本金		-	-	35,579	7.3	35,579	-
資本準備金		-	-	29,101	6.0	29,101	-
連結剰余金		-	-	130,908	26.8	130,908	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,388	0.3	1,388	-
為替換算調整勘定		-	-	1,703	0.4	1,703	-
自己株式		-	-	3,327	0.7	3,327	-
資本金		35,579	7.5	-	-	35,579	-
資本剰余金		29,101	6.2	-	-	29,101	-
利益剰余金		131,306	27.8	-	-	131,306	-
その他有価証券評価差額金		1,123	0.2	-	-	1,123	-
為替換算調整勘定		2,929	0.6	-	-	2,929	-
自己株式		13,622	2.9	-	-	13,622	-
資本合計		178,311	37.8	191,945	39.3	13,634	7.1
合計		471,481	100	488,207	100	16,726	3.4

(2) 連結損益計算書

単位：百万円

科 目		期 別	当連結会計年度 〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕		前連結会計年度 〔自 13.4.1〕 〔至 14.3.31〕		増 減 (は減)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	高 上 売	439,683	100	424,096	100	15,587	3.7
		原 価 上 売	285,153	64.9	277,909	65.6	7,244	2.6
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	136,909	31.1	134,564	31.7	2,345	1.7
		営 業 利 益	17,619	4.0	11,622	2.7	5,997	51.6
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	2,991	0.7	3,685	0.9	694	18.8
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	814		794		20	
		そ の 他	2,176		2,890		714	
		営 業 外 費 用	7,279	1.7	5,745	1.3	1,534	26.7
		支 払 利 息	1,778		2,065		287	
		そ の 他	5,500		3,679		1,821	
	経 常 利 益	13,331	3.0	9,562	2.3	3,769	39.4	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,309	0.3	1,628	0.4	319		
		土 地 等 売 却 益	178		1,609		1,431	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,131		19		1,112	
	特 別 損 失	3,834	0.8	7,500	1.8	3,666		
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	174		797		623	
		有 価 証 券 評 価 損	1,266		1,673		407	
		会 員 権 評 価 損	57		78		21	
		事 業 再 編 費 用	234		4,951		4,717	
		給 湯 機 補 修 損 失	852		-		852	
		特 別 退 職 金	1,248		-		1,248	
税金等調整前当期純利益		10,807	2.5	3,691	0.9	7,116	192.8	
法人税、住民税及び事業税		3,454	0.8	2,638	0.6	816	30.9	
法人税等調整額		2,445	0.6	942	0.2	3,387	-	
少数株主利益		834	0.2	856	0.2	22	2.6	
当期純利益		4,073	0.9	1,139	0.3	2,934	257.6	

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 14.4.1 至 15.3.31 〕	〔 自 13.4.1 至 14.3.31 〕
連結剰余金期首残高		-	133,299
連結剰余金減少高		-	3,530
配 当 金		-	3,530
当 期 純 利 益		-	1,139
連結剰余金期末残高		-	130,908
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		29,101	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高		29,101	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		29,101	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		130,908	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		130,908	-
利 益 剰 余 金 増 加 高		4,073	-
当 期 純 利 益		4,073	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,674	-
配 当 金		3,665	-
自 己 株 式 処 分 差 損		9	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		131,306	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 14.4.1 至 15.3.31)	(自 13.4.1 至 14.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,807	3,691
減価償却費		19,616	20,194
有価証券評価損		1,266	1,673
事業再編費用		234	4,951
会員権評価損		57	78
固定資産除却損		2,605	1,065
貸倒引当金の減少額		1,717	1,152
退職給付引当金等の減少額		7,105	4,205
受取利息及び受取配当金		814	794
支払利息		1,778	2,065
土地等売却益		178	1,609
投資有価証券売却益		1,131	19
投資有価証券売却損		174	797
売上債権の減少額(増加額)		3,158	13,353
たな卸資産の減少額(増加額)		10,169	1,932
仕入債務の減少額		36	2,951
未払金の増加額(減少額)		1,514	7,344
未払費用の増加額(減少額)		2,805	1,537
その他の		366	92
小計		36,522	26,232
利息及び配当金の受取額		825	951
利息の支払額		1,768	2,061
法人税等の支払額		3,165	2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,413	22,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		9,355	22,350
定期預金の払戻による収入		12,094	16,024
短期貸付金の純減少額(純増加額)		128	222
有形固定資産の取得による支出		9,679	23,371
有形固定資産の売却による収入		1,035	1,789
無形固定資産の取得による支出		5,461	4,782
無形固定資産の売却による収入		7	119
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		2,186	4,128
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		7,900	9,731
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得		368	-
長期貸付による支出		4	14
長期貸付金の回収による収入		464	544
その他の		266	545
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,679	25,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		7,553	1,024
長期借入金の返済による支出		3,528	5,238
配当金の支払額		3,661	3,531
自己株式の取得による支出		10,251	3,380
少数株主からの払込みによる収入		-	1,141
社債償還による支出		8,812	-
その他の		255	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,955	12,121
現金及び現金同等物に係る換算差額		384	713
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		9,163	14,597
現金及び現金同等物の期首残高		30,411	44,989
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	19
現金及び現金同等物の期末残高		39,574	30,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 56社（主要会社名 東陶バスクリエイト(株)、東陶メンテナンス(株)、東陶ハイリビング(株)
（新規）植野タイル水道(株)、東陶大阪販売(株)
（除外）玄海ホームサービス(株)（会社清算のため）
東陶スペース(株)（東陶エンジニアリング(株)との合併のため）

- (2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社および関連会社25社に対する投資について、持分法を適用した会社は10社であります。

関連会社…………… 10社（国内 4社、海外 6社、主要会社名 石川金属工業(株)）

持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社15社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOTO U. S. A. Holdings, Inc., TOTO U. S. A., INC., 東陶機器（中国）有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器（北京）有限公司, 東陶機器（大連）有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶機器（上海）有限公司, 東陶機器（香港）有限公司, 台湾東陶股份有限公司, TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD., SIAM MARIWASA TOTO, INC., TOTO KIKI KOREA LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産

主として次によっています。

製品、半製品及び仕掛品

先入先出法による原価法

原材料

総平均法による低価法

ただし、衛陶原料、外注部品は総平均法による原価法

半成工事

個別法による原価法

貯蔵品

総平均法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
在外連結子会社については、主として定額法

- ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

③ 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	〔 当連結会計年度 (15. 3.31) 〕	〔 前連結会計年度 (14. 3.31) 〕	〔 増 減 (は減) 〕
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	244,955 百万円	243,779 百万円	1,176 百万円
2. 偶発債務			
(1) 保証債務	3,771 百万円	4,570 百万円	799 百万円
(2) 保証予約	360 百万円	-	360
3. 受取手形割引高	69 百万円	2,459 百万円	2,390 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
(1) 受取手形	-	1,482 百万円	1,482 百万円
(2) 割引手形	-	379	379
(3) 支払手形	-	340	340
5. 自己株式			
普通株式	24,773,481 株	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	45,929 百万円	39,507 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,354	9,095
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,574</u>	<u>30,411</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔 当連結会計年度 (15. 3.31) 〕	〔 前連結会計年度 (14. 3.31) 〕	〔 増 減 (は減) 〕
取得価額相当額	6,378 百万円	6,151 百万円	227 百万円
減価償却累計額相当額	3,760	3,188	572
期末残高相当額	2,618	2,963	345
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,145 百万円	1,103 百万円	42 百万円
1年超	2,616	2,866	250
合計	3,761	3,970	209
支払リース料	1,331 百万円	1,459 百万円	128 百万円
減価償却費相当額	1,407	1,735	328

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとして計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としています。

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2. オペレーティング・リース取引

	〔 当連結会計年度 (15. 3.31) 〕	〔 前連結会計年度 (14. 3.31) 〕	〔 増 減 (は減) 〕
未経過リース料			
1年以内	548 百万円	587 百万円	39 百万円
1年超	1,536	2,108	572
合計	2,084	2,696	612

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

退職給付引当金 77,682百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

退職給付費用 7,755百万円

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,248百万円を「特別退職金」として特別損失に計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	0.1%~4.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,279	1,686
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,427	29,020
繰越欠損金	8,551	8,586
その他	6,152	6,494
繰延税金資産小計	44,411	45,788
評価性引当額	5,829	5,074
繰延税金資産合計	38,582	40,714
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2	995
固定資産圧縮積立金	1,155	1,321
その他	278	460
繰延税金負債合計	1,436	2,777
繰延税金資産の純額	37,145	37,936

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産-繰延税金資産	7,948	6,654
固定資産-繰延税金資産	29,325	31,472
流動負債-その他(繰延税金負債)	24	65
固定負債-その他(繰延税金負債)	103	124

(重要な後発事象)

当社が加入しております東陶機器厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、翌連結会計年度において、特別利益を約135億円計上する見込みであります。

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	レストルーム 商品	バス・キッチン・ 洗面商品	その他	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,939	200,301	23,856	424,096	-	424,096
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	81	3,595	3,692	(3,692)	-
計	199,954	200,382	27,452	427,789	(3,692)	424,096
営業費用	185,030	188,454	28,609	402,094	10,379	412,474
営業利益（損失）	14,923	11,928	1,157	25,694	(14,072)	11,622
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	167,561	164,831	48,013	380,406	107,800	488,207
減価償却費	7,663	8,169	3,182	19,015	1,179	20,194
資本的支出	12,690	7,452	9,346	29,489	1,203	30,693

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	レストルーム 商品	バス・キッチン・ 洗面商品	その他	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	200,683	214,281	24,718	439,683	-	439,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	561	143	4,438	5,143	(5,143)	-
計	201,244	214,424	29,157	444,826	(5,143)	439,683
営業費用	183,050	199,311	31,355	413,717	8,345	422,063
営業利益（損失）	18,193	15,113	2,198	31,108	(13,488)	17,619
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	168,727	166,195	51,802	386,726	84,755	471,481
減価償却費	7,603	7,767	3,029	18,399	1,217	19,616
資本的支出	5,148	6,275	1,643	13,067	2,717	15,784

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

- レストルーム商品 : 衛生陶器, システムトイレ, 腰掛便器用シート(ウォシュレットなど),
 内外装タイルなど
- バス・キッチン・洗面商品 : ユニットバスルーム, 水栓金具, 給湯機, システムキッチン, 洗面化粧台,
 マーブライトカウンター, プラスチック・ホーロー浴槽など
- そ の 他 : ニューセラミック, 浴室換気暖房乾燥機, 食器洗い乾燥機, 光フロンティア商品など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期13,505百万円、前期14,179百万円であり、その主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期99,710百万円、前期115,139百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金, 有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	(自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日) 至 平成14年 3月31日)	
レストルーム商品	184,085	183,280	0.4
バス・キッチン・洗面商品	214,511	191,134	12.2
その他の	14,699	16,731	12.1
合計	413,297	391,145	5.7

- (注) 1 . 金額は売価換算値で表示しております。
 2 . 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当社および当社企業グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位 : 百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	(自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日) 至 平成14年 3月31日)	
レストルーム商品	201,244	199,954	0.6
バス・キッチン・洗面商品	214,424	200,382	7.0
その他の	29,157	27,452	6.2
内部売上消去等	5,143	3,692	
合計	439,683	424,096	3.7

6. 有 価 証 券 関 係

前連結会計年度（平成 14年 3月 31日現在）

1. その他有価証券で時価の有るもの（平成 14年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	8,733	12,537	3,803
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,221	3,279	58
その他	39	39	0
その他	-	-	-
小計	11,995	15,857	3,862
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	5,967	4,653	1,314
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,752	9,561	190
その他	10	9	0
その他	-	-	-
小計	15,729	14,224	1,505
合計	27,724	30,081	2,356

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,126	19	797

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14年 3月 31日現在）

その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 951 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	3,130	4,221	2,494	-
その他	-	49	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,130	4,271	2,494	-

当連結会計年度（平成 15年 3月 31日現在）

1. その他有価証券で時価の有るもの（平成 15年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	2,872	3,365	493
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,417	4,464	46
その他	10	10	0
その他	-	-	-
小計	7,299	7,839	540
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	9,559	7,281	2,277
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,300	4,152	147
その他	800	777	22
その他	1	1	-
小計	14,660	12,213	2,446
合計	21,960	20,053	1,906

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,230	1,131	174

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年 3月 31日現在）

その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 763 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,783	1,850	1,979	-
その他	-	787	-	-
その他	-	1	-	-
合計	1,783	2,640	1,979	-

7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日）及び
当連結会計年度（自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日）及び
当連結会計年度（自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日）

該当事項はありません。